# IX 史料編集事業

# 1. 事業概要

### (1) 史料編集班の沿革

復帰前の昭和42年(1967) 琉球政府立沖縄史料編集所が創設され、復帰とともに沖縄県沖縄史料編集所と改称。昭和61年(1986)行政改革により県立図書館に併合され、沖縄県立図書館史料編集室と改組、平成7年(1995)沖縄県公文書館の設置に伴い移転、翌8年、史料編集業務が教育庁文化課所管の委託業務となり財団法人沖縄県文化振興会公文書館管理部(後に公文書管理部)史料編集室となる。平成19年(2007)指定管理者制度導入に伴い財団法人沖縄県文化振興会史料編集室と改名、平成23年(2011)組織改編により教育庁直轄となり、沖縄県教育庁文化財課史料編集班となる。

## (2) 歴代宝案の編集・刊行

『歴代宝案』は、中・近世の444年にわたる外交文書集で、厖大かつ難解な漢文史料であるが、沖縄の対外 通交貿易史および外交交渉史を解明するうえで第一級の史料であり、東アジア世界の動向をも知りうる貴重な 史料である。歴代宝案編集事業の目的は、本文を校訂し、訳注本を作成して、これを利用しやすい形に編集す ることによって、今後の歴史研究の進展に役立て、あわせて一般への普及を図り、国際化時代における県勢発 展の基礎資料として活用できるようにすることにある。

沖縄県教育委員会では、平成元年度(1989)から『歴代宝案』の編集事業に着手し、平成3年度(1991)から刊行を開始した。 校訂本は諸本を校合し異同を注記した本を15冊、訳注本は校訂本の漢文を全文読み下し文に改め、語注やルビを付し、『歴代宝案』の理解を補完するもので同じく15冊、計30冊の刊行を予定している。これまでに校訂本15冊、訳注本13冊の合計28冊、歴代宝案編集参考資料21冊を刊行した。平成24年度から沖縄振興特別推進交付金による「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」として採択され、歴代宝案の編集刊行が大きく推進されることとなった。

# (3) 沖縄県教育委員会と中国第一歴史档案館との「協議書」に基づく交流事業

歴代宝案の編集作業においては、国内外の関連史料も参照することが必要不可欠である。中国に残る膨大な 琉球関係資料を活用するため、平成3年(1991)3月、「清代の档案マイクロフィルムの相互交換に関する覚書」の調印が行われた。その後「覚書」を「協議書」と改め、平成27年には6度目の調印が交わされた。これ まで10回にわたってマイクロフィルムの提供があり、総計は3,323件、1万1,571コマにのぼる。また、沖縄と北京で交互にシンポジウムを開催し、これまでに12回開催され、『琉球・中国交渉史に関するシンポジウム 論文集』12冊を刊行した。毎年、档案館から参考人として研究者2名を招聘し、延べ56人が報告を行った。 平成17年度(2005)から『中琉歴史関係档案』の出版委託を行い、42冊を刊行した。

#### (4) 新沖縄県史の編集・刊行

新沖縄県史編集事業は平成5年度(1993)にスタートした。先に刊行した「沖縄県史」は明治の琉球処分から沖縄戦までを取り扱った近代史であったが、「新沖縄県史」は、先史から現代までの全時代と自然環境等を対象とした体系的な歴史書を編纂し、沖縄の歴史認識、文化意識の一層の活性化を促すことを目的とする。

平成6年 (1994) 「新沖縄県史編集検討委員会」のもとで「新沖縄県史編集基本計画」がまとめられたが、その後 平成9年 (1997) 「新沖縄県史編集委員会」が設置されて基本計画の見直しがなされ、平成10年 (1998) 「新沖縄県 史編集基本計画」が策定された。平成22年 (2010) 、再び基本計画の見直しが諮問され、平成24年 (2012) には新 たな「基本計画」が策定された。

これまでに、「沖縄県史各論編」8冊、「沖縄県史資料編」26冊、「沖縄県史図説編」2冊、「県史ビジュアル版」13冊を刊行した。その他「沖縄県史研究叢書」、「概説 沖縄の歴史と文化」、「沖縄県史だより」や各種目録、紀要などを刊行するとともに、各種の資料収集調査を実施している。

## 2. 主な活動

### (1) 委員会の開催及び編集・刊行活動

新沖縄県史編集委員会(1回)・専門部会(刊行計画検討2回、図説編前近代1回、民俗6回、現代7回、言語3回)、歴代宝案編集委員会(1回)及び作業部会(2回)など計23回の委員会及び専門部会を開催した。また、ベッテルハイム日記日本語翻訳編集協力会議を12回及び沖縄戦ビジュアル版編集協力会議を10回、歴代宝案編集協力会議を1回開催した。

また『沖縄県史 各論編9 民俗』、『歴代宝案 訳注本 第10冊』、『歴代宝案編集参考資料21 歴代宝 案 訳注本第10冊 語注一覧表』、『沖縄史料編集紀要』第43号、『沖縄県史だより』第29号などを編集・刊 行した。

### (2) 史料調査収集・交流事業(史料編集事業)

#### 国内史料調査

目 的:沖縄県史資料調査・収集

期 間:令和2年1月8日(水)~10日(金)

場 所:石垣島の御嶽及び石垣市立八重山博物館

調 査 員:城間恒宏・納富香織(指導主事)

概 要:『沖縄県史 各論編9 民俗』編纂にかかる石垣島の御嶽等の撮影

石垣市立八重山博物館において近代沖縄史料デジタル化事業にかかる資料収集

#### 交流事業 (歴代宝案)

中国第一歴史档案館より参考人招聘

目 的:歴代宝案編集事業に資するため、沖縄県歴代宝案編集委員会において、中国第一歴史档案館の研 究者・専門家の意見を聴取する。

応 聘 者:李剛(中国第一歴史档案館満文処副処長)・安治国(中国第一歴史档案館行財処副処長)

期 間: 令和元年10月30日(水)~11月3日(日) \*編集委員会は11月1日

参考人報告: 李 剛氏(中国第一歴史档案館 満文処副処長)

「清代の満文檔案と中琉歴史関係研究」

(清代満文檔案与中琉歴史関係研究)

安 治国氏(中国第一歴史档案館 行財処副処長)

「中琉檔案編纂出版状況の紹介」

(中琉檔案出版編纂情況介紹)

# (3) 琉球王国の交流史に関する史料調査収集事業 (沖縄振興特別推進交付金事業) 国外史料調査

1) 琉球王国の交流史に関する国外史料調査 (ポルトガル)

調査目的:レキオ・ゴーレス関係史料調査

調査期間:令和元年6月16日(日)~6月22日(土)

調査場所:ポルトガル国立文書館・ポルトガル国立図書館

調 査 員:山田浩世(専門員) ·岡本真(東京大学史料編纂所助教)

概 要:在ポルトガルのレキオ・ゴーレス関係史料の確認調査およびデジタル化状況の情報収集。

成 果:15~16世紀のポルトガル史料のデジタル公開状況の確認、関連刊本資料の収集。

2) 琉球王国の交流史に関する国外史料調査(台湾)

調査目的:『歴代宝案』訳注本および琉球王国交流史に関する史料調査

調査期間:令和元年8月26日(月)~29日(木)

調査場所:国立故宮博物院図書文献館

調 査 員:赤嶺守 (歴代宝案編集委員)・前田舟子 (沖縄大学講師)・漢那敬子 (主任専門員) 野村直美 (指導主事)

概 要:国立故宮博物院図書文献館において、令和元・2年度刊行予定の『歴代宝案訳注本』第10冊 および第8冊の関係人名史料(伝包)などを閲覧・調査。

成 果:①歴代宝案訳註本に関わる資料:伝包435枚、②参考文献資料複写:132枚。

# (4) 近代沖縄に関する史料調査収集事業 (沖縄振興特別推進交付金事業)

#### 国外史料調査

1) 近代沖縄史料デジタル化事業にかかる資料調査

調査目的:近代沖縄史料デジタル化事業の一環として、台湾において、大学や博物館施設・研究機関等 に残された未整理植物標本を挟んだ新聞等の調査。

調査期間:令和元年9月29日(日)~10月3日(木)

調査場所:行政院農業委員会林業試験所、国立国家図書館、国立台湾大学植物標本庫、国立台湾博物館国 立台湾大学図書館

調 査 員:城間恒宏(指導主事)・納富香織(指導主事)・安渓遊地(山口県立大学名誉教授)、安渓 貴子(山口大学非常勤講師)

概 要:各機関における残された未整理植物標本の調査及び情報収集を行った。

成 果: 〇国立台湾大学植物標本庫

植物標本を挟んでいた新聞、計337枚を調査した。戦前沖縄関係の新聞は確認できなかったが 未調査の資料があるため、今後も調査が必要。

○国立台湾大学図書館

日本関係の新聞172面を調査。戦前沖縄関係の新聞はなかったが、戦後の『琉球新報』、『沖縄タイムス』『八重山毎日新聞』があった。

#### 国内史料調査

1) 近代沖縄史料デジタル化事業にかかる資料調査

調査目的:近代沖縄史料デジタル化事業の一環として、大正9年から14年にかけて県立第一中学校の教 論として沖縄に在住していた坂口總一郎氏関係資料について調査を行う。

調査期間:令和元年8月11日(日)~8月14日(水)

調査場所:故・坂口総之輔氏(總一郎氏ご子息)ご自宅(和歌山県和歌山市)

調 査 員:城間恒宏(指導主事)・納富香織(指導主事)

概 要: 故坂口総之輔氏(總一郎氏ご子息)の蔵の取り壊しがあるため、緊急に調査を行った。

成 果:沖縄関係資料として①沖縄関係植物標本、②文書資料や書籍、写真類等66点、③焼物及び漆

器、カメラ25点、④ガラス乾板約150枚、⑤戦前沖縄新聞切り抜き(「和歌山博物学会の採集足跡1~9 多和田真淳」(『沖縄朝日新聞』昭和12年8月15日~不明)を確認・収集した。収集品は沖縄県立博物館・美術館に委譲。

#### 2) 近代沖縄史料デジタル化事業にかかる資料調査

調査目的:植物標本に使用された新聞の中から戦前の沖縄の新聞を探す。

調査期間:令和元年9月9日(月)~9月13日(金)

調査場所:高知県立牧野植物園

調 査 員:城間恒宏(指導主事)・納富香織(指導主事)・奥原三樹(史料編集業務員)、久貝祐子(史料編集業務員)、當間望美(史料編集業務員)

概 要:新聞資料28箱(1箱約600枚)約16,800枚の仕分けを行う。

成 果:明治期の『琉球新報』2点 (M41年9月7日1・2面、M42年2月27日3・4面)、『沖縄新聞』2点 (M42年7月29日3・4面、M42年12月20日3・4面)、大正期の『沖縄朝日新聞』1点 (T11年7月29日1・2面) そのうち『沖縄新聞』『沖縄朝日新聞』は未発見資料。『琉球新報』2点は国立国会図書館に保管されているものだが、いずれも沖縄に原紙がないため貴重。その他、『鹿児島新聞』等に掲載の沖縄関係記事54点を確認。

## (5) 歴史資料のデジタル化 (沖縄振興特別推進交付金事業)

琉球王国関係資料5,443枚等のデジタル化を実施した。

## (6)諸外国との交流に関する歴史史料の編集・刊行(沖縄振興特別推進交付金事業)

「ベッテルハイム日記および書簡」和文翻訳に対する校閲の委託及び原稿の編集を行った。